

## はじめに

未来の産業創造と社会変革に向け、未来に果敢に挑戦する文化を育む。人々に豊かさをもたらすSociety 5.0（超スマート社会）を未来の姿として提起し、新しい価値やサービス、ビジネスが次々と生まれる仕組み作りを強化する。国際協調の中にも戦略性を持って科学技術イノベーションを活用し、国内外の課題の解決を図る。いかなる変化にも柔軟に対応するため、科学技術イノベーションの基盤的な力を強化し、スピード感ある知の社会実装を実現する。グローバルでオープンなイノベーションシステムを構築し、そこで輝く人材の育成・確保を進める。第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）（以下、科学技術基本計画を「基本計画」という。）において、我が国はこれらを強力に推進していくこととしている。

我が国は、世界に先駆けた新たな社会であるSociety 5.0の実現を目指している。Society 5.0とは、

- ・サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、
- ・地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会的課題の解決を両立し、
- ・人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会である。

このような社会を実現させるためには、世界に広がる様々な知識・技術や優れた人材の能力を最大限活用することが必要となろう。新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集しチームとして活動する、自前で知識や技術を生み出す方法に代わり組織の内外の知識や技術を総動員する、こういったグローバルでオープンなイノベーションシステムが今、必要とされている。

一方で、第5期基本計画においては「産学連携はいまだ本格段階には至っていない。産学連携活動は小規模なものが多く、組織やセクターを越えた人材の流動性も低いままである。ベンチャー企業等は我が国の産業構造を変革させる存在にはなり切れていない。これまで、大学が生み出す知識・技術と企業ニーズとの間に生じるかい離を埋めるメカニズムが十分に機能してこなかったこと等により、我が国の科学技術力がイノベーションを生み出す力に十分につながっていない（中略）」とし、我が国のオープンイノベーションに対する課題を示している。第1期基本計画において産学官連携促進を図るとされて以来、いまだオープンイノベーションが本格化していない要因とは何だろうか。

本白書の第1章においては、改めて、オープンイノベーションとは何かを理解した上で、なぜ今オープンイノベーションが求められているのかについて、経済社会的背景や大学・公的研究機関を取り巻く状況の変化を見つつ解説する。第2章においては、なぜ我が国においてオープンイノベーションが本格化していないのか、具体的に現状を分析する。課題を浮き彫りにすることによって、今後のオープンイノベーションの推進に向けた方向性を明らかにしたい。

第5期基本計画冒頭文の文末にはこう書かれている。「大学は、教育や研究を通じて社会に貢献するという認識の下に大学改革を進め、産学官は、パートナーシップを拡大することが欠かせな

い。第5期科学技術基本計画は、『政府、学界、産業界、国民といった幅広い関係者が共に実行する計画』であり、(中略)国及び国民の安全・安心の確保と豊かな生活の実現、そして世界の発展に貢献していく。」

我が国の将来にとって今まさに必要となる、产学研連携によるオープンイノベーションの在り方について、とりわけ我が国において高い期待が寄せられている大学や国立研究開発法人（以下、「研究開発法人」という。）に焦点をあてつつ、いまいちど考えてみる。

イノベーションを創出する方法は様々であり、各機関とも従前より試行錯誤を重ねてきている。イノベーション創出に向けたひとつの手段としてのオープンイノベーションについて、既に取り組んでいる機関、また、これから取り組もうとしている機関に対して、本白書が参考となれば幸いである。